

Title	都市銀行の組織改革とマネジメント・コントロール-業績評価システムを中心として-
Sub Title	
Author	宮川明(Miyakawa, Akira) 伏見多美雄
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	1988
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 1988年度経営学 第651号 複写許諾が必要
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001988-0651

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

学生氏名 宮川 明 主査 伏見 多美雄
(株式会社三井銀行) 副査 柴田 典男
所属ゼミナール 伏見 多美雄 研 矢作 恒雄

都市銀行の組織改革とマネジメント・コントロール —業績評価システムを中心として—

この論文では、都市銀行で相次いだ組織改革の本質を集権組織から事業部制的な分権組織体制への移行にあると捉え、この組織改革をより実効あるものとするために不可欠な銀行業におけるマネジメント・コントロール・システムのあり方について研究を行った。

まず改革を促した要因を環境、収益構造の変化に求め分析を行った。次に分権制組織にふさわしい計画・管理・評価のしくみ、つまりマネジメント・コントロール・システムの組み替えが、組織の組み替えと並行して適切に行われているかという点に着目し、調査研究を行った。

具体的な分析の対象を、銀行の収益上の要である地域事業本部に置き、各事業部が傘下の国内営業店を運営していく場合に考慮しなければならない業績評価システム上の問題に焦点をあてた。調査研究の結果、銀行は永年にわたり集権コントロールによって運営されてきたため、今後分権コントロールとする場合には、目標斉合性、公平性に関わる特有の問題を解決していかなければならないことが明らかとなった。それらの問題の具体例は、内部振替価格に相当する本支店レート決定の問題や、率としての目標であるROAを営業店目標とする場合の問題等を指摘した仮説例の中で示されている。

上記で指摘した問題は相互に関連性を持っており、個別の解決策が本質的な解決とならない場合が殆どである。分権制を旨とする組織改革と整合性を持ちながら改善提案を行う前に、まずマネジメント・コントロールのフォーマルプロセスの考え方を銀行業に合う形で検討した。次にこの検討をベースとして、現行の業績評価システムの諸問題として指摘した本支店レート、ROAの問題および数ある営業店を出来るだけ合理的に評価する問題について、実行可能性を考えた提案を行った。